

平成 28 年度 労災疾病臨床研究事業費補助金研究

研究結果の概要

研究科題名	「精神疾患患者の社会復帰指標作成・効果的介入同定の系統的レビュー」	
主任研究者	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻	渡辺 範雄
分担研究者	大分大学医学部 公衆衛生・疫学講座	井谷 修
	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻	小川 雄右
	日本大学医学部社会医学系公 衛生学分野	地家 真紀

研究目的

近年、精神疾患による労災認定請求・支給決定件数は過去最多を記録した。精神疾患で長期療養に至った労働者では、その後の症状の完全消失・社会復帰が望まれるが、薬物療法だけではこれを達成できない。効果的追加介入と、職場・社会復帰の判断指標が必要となる。

本研究では、国内外の質の高いエビデンスを集積して3つの系統的レビュー(SR)を行い、疾患重症度、心理社会的因子、ライフスタイル、精神療法介入等が精神疾患による長期療養者の職場・社会復帰にどのような影響を及ぼすのか、明らかにする。またこれらの因子間には多重共線性の存在が強く予測されるため、社会復帰の予測にはこれらの因子を同時に扱う必要がある。そこでこれらの結果および他の文献による結果を統合した予測モデルを作成して、精神疾患による長期療養者の社会復帰推進のための提言を行う。

具体的に、SR1 では観察研究を集積・統合し、精神疾患の疾患重症度やレジリエンス等の精神状態、睡眠の量・質や活動量等、生活指標の縦断的データを利用した、長期療養者の職場復帰予測指標同定を目的とする。SR2 は無作為割り付け対照試験(RCT)を集積して、症状改善や早期復職のための効果的な心理社会的介入を同定する。また SR3 では、RCTに限定せずわが国でも広く行われている復職リハビリテーション等に関する観察研究をも集積し、運動・睡眠等、早期復職のための効果的なライフスタイルに関する介入の同定を行う。

さらに、これらの SR や他の文献の結果から社会復帰に資する因子を同定し、重み付けを行って予測モデルを作成する。

研究方法

SR1-3 について、各テーマに関する先行研究の網羅的収集を行い、現時点での知見と問題点・限界点をまとめる。それぞれの SR にて研究計画を作成したうえで、先行研究よりもより幅広く高感度に文献を収集するための、高感度な文献検索式を作成する。

その後研究協力者を含めた 2 人の独立した研究者による、検索された文献の登録基準該当性確認、データ抽出・研究の質の評価、データのメタ・アナリシスによる統計学的統合、

研究の質やアウトカムの重要度を踏まえたうえで可能であればメタ解析を実施する。不可能であっても、GRADE システムを利用してエビデンスの質・効果サイズの大きさを加味した上で、それぞれ系統的レビューとして推奨を作成する。

また定量的に社会復帰の可能性を提示するために、SR1-3 で同定された因子について、その効果サイズに基づいて重み付けすることで予測モデル式を作成する。これにより、精神疾患によって休職を余儀なくされている休職者が、各時点での精神疾患重症度やライフスタイル、また受療している心理社会的介入や一定のライフスタイル改善の方策を行うことによって、その後の期間毎の復職可能性を定量化する。

研究結果

主任研究者・分担研究者間で毎月のオンライン・ミーティングで先行研究の網羅的収集を行った。先行研究ではコホート研究デザインにて社会復帰との関連因子を探索する研究は一定量見られたが、これらの質を評価した上で統合した量的系統的レビューは存在しないことが分かった。心理社会的介入に関しては、うつ病・適応障害等の軽症精神障害、統合失調症等の重症精神障害に関する復職を目的とした精神療法を行っている無作為割り付け対照試験(RCT)や、それらを統合した系統的レビューを同定した。しかし、これらは主に欧米データのみであり、日本のリワーク等の復職プログラムは事例検討レベルでのエビデンスが多数を占めていた。

これらの知見から、先行研究よりもより幅広く高感度に文献を収集するための、高感度な文献検索式を作成し、またデータベースも Medline・PubMed に一本化せず幅広く収集するための検索戦略を検討した。さらに、それぞれの SR にて研究計画を作成し、英文化も進めている。

また上記の過程から、精神疾患による休職者の社会復帰に関わる因子には多重共線性があるのを確認し、それを解決しながら定量的に社会復帰の可能性を提示するために、予測モデル作成を研究計画に組み込んだ。

平成 29 年度には計画書に沿ってレビューを実際に作成し、その結果を統合して予測モデルを確立する。

結論

本研究は、精神疾患による長期療養者の社会復帰予測指標の開発と、社会復帰促進の効果的介入方法同定を文献の系統的レビューにより行う。これにより、職場・社会復帰促進に加えてその後の再休職予防や、医療資源の効率的利用に資することができると考えている。

また、本研究ではこれらレビューの結果をもとに、社会復帰のための予測モデルを作成する。文献レビューをもとにしたこの試みは、筆者らの知る限り世界でも例をみないため、新たな知見が得られる可能性がある。

平成 29 (2017) 年 5 月